

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第41期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社インテージ

【英訳名】 INTAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮首賢治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務IR部長 池谷憲司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務IR部長 池谷憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	34,345,787	34,526,393	36,538,189	36,658,873	39,930,705
経常利益	(千円)	3,317,361	3,223,784	3,438,806	2,859,622	3,213,141
当期純利益	(千円)	1,728,523	1,679,865	1,915,908	1,325,978	1,249,985
包括利益	(千円)			1,873,879	1,245,622	1,435,872
純資産額	(千円)	11,590,580	12,386,399	13,757,072	14,517,437	15,493,960
総資産額	(千円)	21,180,236	23,349,834	24,660,129	27,730,364	29,398,439
1株当たり純資産額	(円)	1,120.90	1,230.86	1,367.39	1,442.25	1,534.58
1株当たり当期純利益	(円)	168.69	164.31	190.51	131.85	124.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.23	53.01	55.76	52.30	52.49
自己資本利益率	(%)	15.95	14.08	14.67	9.39	8.35
株価収益率	(倍)	7.29	9.74	9.40	12.36	18.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,190,950	2,905,596	3,025,870	2,943,469	3,433,839
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,554,094	1,810,434	1,052,937	3,341,542	1,332,771
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,707,963	924,253	1,108,723	675,487	960,503
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,303,611	3,484,364	4,337,216	4,599,824	5,906,046
従業員数	(名) (注) 4 (注) 5	1,779 (404) [695]	1,966 (410) [639]	1,997 (407) [572]	2,271 (662) [544]	2,465 (1,072) [360]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	26,622,005	26,138,173	26,755,638	26,918,574	27,795,171
経常利益 (千円)	2,484,127	2,257,459	2,575,433	2,373,361	2,398,113
当期純利益 (千円)	1,414,771	1,320,853	1,905,267	1,297,303	790,486
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,404,000	10,404,000	10,404,000	10,404,000	10,404,000
純資産額 (千円)	9,101,514	9,626,217	11,024,119	11,821,654	12,118,913
総資産額 (千円)	18,105,933	19,713,009	21,110,473	24,042,572	24,680,208
1株当たり純資産額 (円)	888.22	957.19	1,096.21	1,175.52	1,205.08
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	138.07	129.20	189.45	129.00	78.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.27	48.83	52.22	49.17	49.10
自己資本利益率 (%)	16.45	14.11	18.45	11.36	6.60
株価収益率 (倍)	8.90	12.39	9.45	12.64	29.64
配当性向 (%)	36.21	38.70	26.39	38.76	63.61
従業員数 (名) (注) 4	855 (18)	877 (23)	936 (20)	959 (18)	977 (82)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社を東京都田無市(現東京都西東京市)に移転、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージ・アソシエイツ 連結子会社)
平成2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立
平成5年7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立
平成5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成6年5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成8年4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージ長野 連結子会社)
平成8年5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化 (現社名 株式会社インテージリサーチ 連結子会社)
平成11年7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年4月	アイ・ピー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化 (現社名 株式会社アスクレップ 連結子会社)
平成13年4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化
平成13年11月	ジャスダック市場へ上場
平成14年3月	中国上海現地法人 英徳知市場諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成14年3月	株式会社グリーンマーケティング研究所清算終了
平成14年4月	株式会社インテージリサーチが株式会社東京情報センターを合併
平成14年7月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービスの株式譲渡
平成14年10月	株式会社インテージ・インタラクティブ設立
平成15年4月	株式会社アスクレップ(連結子会社)へ当社(有価証券報告書提出会社)のCRO事業を統合

年月	事項
平成17年11月	東京都千代田区に本社移転
平成19年3月	ティー・エムマーケティング株式会社を資本参加により子会社化（連結子会社）
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社S M O事業分割により株式会社アスクレップ・メディオ設立
平成20年7月	タイ現地法人 INTAGE(Thailand) Co.,LtdをResearch Dynamics Co.,Ltdとの合併により設立（連結子会社）
平成21年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成21年10月	英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を出資持分の取得により子会社化（連結子会社）
平成22年4月	株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併
平成22年10月	ティー・エムマーケティング株式会社が商号を株式会社アンテリオに変更
平成23年1月	上海聯恒市場研究有限公司が商号を英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司に変更
平成23年1月	株式会社アスクレップ（連結子会社）が中国上海現地法人 阿思克瑞普医药諮詢（上海）有限公司設立（連結子会社）
平成23年4月	英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司（連結子会社）が中国常州現地法人 常州英徳知聯恒信息科技有限公司設立（連結子会社）
平成23年6月	株式会社アスクレップ・メディオ清算終了
平成23年6月	INTAGE(Thailand) Co.,Ltd（連結子会社）がResearch Dynamics Co.,Ltdから全事業の譲受
平成23年11月	ベトナム現地法人 FTA Research and Consultant,LLCを資本参加により子会社化（連結子会社）
平成24年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併により、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング設立（持分法適用関連会社）
平成24年6月	株式会社アスクレップ（連結子会社）が台湾現地法人 台灣阿思克瑞普生技顧問有限公司設立（連結子会社）
平成24年8月	株式会社医療情報総合研究所を買収により子会社化（連結子会社）
平成24年8月	インド現地法人 INTAGE INDIA Private Limited設立（連結子会社）
平成24年11月	株式会社アスクレップ（連結子会社）が韓国現地法人 ASKLEP KOREA Inc.設立（連結子会社）
平成24年12月	株式会社プラメドを株式の段階取得により子会社化（連結子会社）
平成25年4月	株式会社インテージ分割準備会社設立

(注) 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社 インテージ)、連結子会社18社及び関連会社1社により構成されております。主要な事業は、各種情報収集網の拡充、データ処理体制の確立、独自の情報システム開発など、データハンドリング技術(データの収集から加工までの操作技術、能力)・データ分析能力・情報評価能力を基盤とした『市場調査・コンサルティング事業』、システム開発技術・システム運用技術・業務分析力・業界専門性などに裏付けられた独自のシステムサービスを提供する『システムソリューション事業』、CRO(医薬品開発業務受託機関)に教育機能・システム機能を備えた医薬品の臨床開発関連業務のトータルソリューションを提供する『医薬品開発支援事業』からなります。

さらに、総合的なマーケティングの理解力を背景に、リサーチ技術、システム化技術、業界・業務知識、コンサルティング力などの専門性を融合し、「インテリジェンス=意思決定に役立つ情報」を提供することによって、お客様のビジネス上の課題を解決するとともに、さらに新たなビジネスモデルも提案してまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 市場調査・コンサルティング事業

市場調査事業の主力商品は「パネル調査」です。パネル調査は、調査対象(人、世帯、店など)を長期間固定して継続的に調査を行うことにより、時系列で市場動向を把握することができます。主要なパネル調査の概要は下記のとおりです。

(消費者パネル調査)

・SCI-personal(全国個人消費者パネル調査)

15歳から69歳までの男女モニター50,000人の購買動向を捉える調査です。ハンディタイプの小型スキャナーを常時携帯することで、オフィスや外出先などあらゆるシーンの購買動向が捕捉できます。

・SLI(全国女性消費者パネル調査)

15歳から69歳までの女性モニター40,060人から、化粧品、ヘアケア用品などの女性用パーソナル商品の購入データを収集します。

(小売店パネル調査)

・SRI(全国小売店パネル調査)

全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターなど3,994店舗を調査対象にして、日別、週別、月別などの販売動向を捉える調査です。

・SDI(全国一般用医薬品パネル調査)

全国のドラッグストア1,100店舗及びスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンターの2,111店舗を調査対象に、一般用医薬品や医薬部外品などヘルスケア商品の販売動向を捉える調査です。

また、「カスタムリサーチ」は、お客様のマーケティング課題に基づき、テーマごとに最適な調査を設計し、調査票作成から実査(フィールドワーク)、集計、分析を受託するサービスです。近年は、より早くデータが収集できるインターネット調査に注力しており、約138万人のインターネットモニターを利用して調査を実施しています。他に郵送調査(約21万人のモニター登録)、訪問面接調査、グループインタビューなど多様な調査手法にも対応しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. 市場調査（マーケティングリサーチ） パネル調査 ・消費者パネル調査（SLI、SCI-personal） ・小売店パネル調査（SRI、SDI、SPI） ・その他パネル調査（IFI、Rep Track） カスタムリサーチ ・インターネット調査 ・従来型調査（郵送調査、訪問面接調査、定性調査など） 2. 市場調査に付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージリサーチ(連結子会社) (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) (株)アンテリオ(連結子会社) (株)医療情報総合研究所(連結子会社) (株)プラメド(連結子会社) 英徳知市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) INTAGE(Thailand) Co.,Ltd(連結子会社) 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) 広州聯恒市場研究有限公司(連結子会社) 常州英徳知聯恒信息科技有限公司(連結子会社) FTA Research and Consultant,LLC(連結子会社) INTAGE INDIA Private Limited(連結子会社)

(2) システムソリューション事業

システムソリューション事業は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンターの運用などを主たる業務としています。

さらに、システムの構築・運用による業務プロセス改善の支援だけでなく、お客様の業務に関わる膨大なデータの評価、分析、コンサルテーションなど、経営戦略的な側面への支援まで幅広いサービスを提供しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. システムソリューション ソフトウェアの開発、販売 システムの運用、維持・管理 データセンターの運用 2. システムソリューションに付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社)

(3) 医薬品開発支援事業

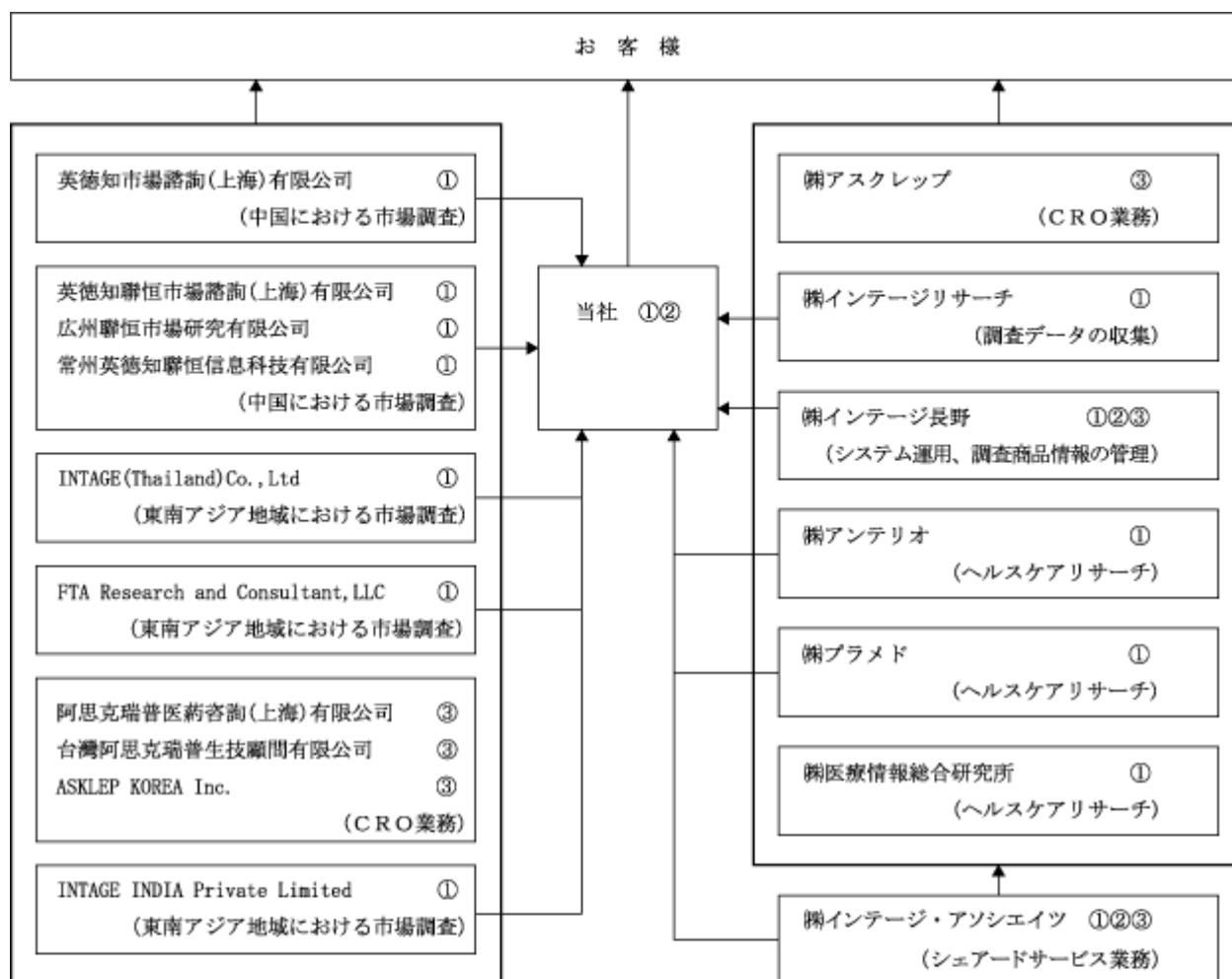
医薬品開発支援事業は、当社子会社の株式会社アスクレップで実施しているCRO業務を主たる業務としています。

CROは、Contract Research Organization(医薬品開発業務受託機関)の略称であり、製薬企業からの委託により、モニタリング業務(治験の進行状況の管理等)やデータマネジメント・解析業務(治験データの分析等)を実施し、医薬品開発をサポートしています。

主要な事業内容	主要な会社
1. CRO(医薬品開発業務受託機関)業務 モニタリング業務 データマネジメント・解析業務 その他	(株)アスクレップ(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) 阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司(連結子会社) 台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司(連結子会社) ASKLEP KOREA Inc.(連結子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ← は、サービス、データ等の流れを表しております。

2. 事業の種類別セグメントは、下記のとおり併記いたしました。

- ①市場調査・コンサルティング事業
- ②システムソリューション事業
- ③医薬品開発支援事業

3. 当連結会計年度において、INTAGE INDIA Private Limited、台灣阿思克瑞普生技顧問有限公司、ASKLEP KOREA Inc. を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

4. 当連結会計年度において、㈱ブラメドの持分を段階取得したことにより、連結の範囲に含めております。

5. 当連結会計年度において、㈱医療情報総合研究所の持分を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

6. 上記図のほかに、海外における特別目的会社である英徳知亞州控股有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アスクレップ (注) 4、7	東京都千代田区	150,000	医薬品開発支援	98.4	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージリサーチ	東京都東久留米市	40,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。役 員の兼任等...あり
㈱インテージ長野	長野県長野市	50,000	市場調査・コン サルティング システムソ リユーション	100.0	当社は主に、同社へ各種アプリケーション の運用のデータハンドリング工程を委託 しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージ・アソシエイ ツ	東京都千代田区	30,000	市場調査・コン サルティング システムソ リユーション 医薬品開発支援	100.0	当社は同社より人材派遣を受けておりま す。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱アンテリオ	東京都千代田区	145,400	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱医療情報総合研究所	東京都文京区	188,250	市場調査・コン サルティング	100.0	役員の兼任等...あり
㈱ブラモド (注) 5	京都府京都市	90,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 役員の兼任等...あり
英徳知市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	7,478 千元	市場調査・コン サルティング	96.5 (96.5)	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
INTAGE(Thailand) Co.,Ltd (注) 2	タイバンコク市	105,000 千バーツ	市場調査・コン サルティング	100.0 (96.7)	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
英徳知亞州控股有限公司 (注) 2、3	中国香港	14,120 千USドル	市場調査・コン サルティング	100.0	役員の兼任等...あり
英徳知聯恒市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	4,500 千元	市場調査・コン サルティング	99.0 (99.0)	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
広州聯恒市場研究有限公司	中国広東省広州市	450 千元	市場調査・コン サルティング	99.0 (99.0)	該当事項なし
常州英徳知聯恒信息科技有 限公司	中国江蘇省常州市	2,000 千元	市場調査・コン サルティング	99.0 (99.0)	該当事項なし
FTA Research and Consultant,LLC	ベトナムホーチミン市	10億ベトナム ドン	市場調査・コン サルティング	80.0 (80.0)	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 役員の兼任等...あり
阿思克瑞普医药諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	3,316 千元	医薬品開発支援	98.4 (98.4)	該当事項なし
INTAGE INDIA Private Limited	インドハリヤナ州	3,000万イン ドルピー	市場調査・コン サルティング	96.0	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 役員の兼任等...あり

台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司	台湾台北市	700万台湾ドル	医薬品開発支援	98.4 (98.4)	該当事項なし
ASKLEP KOREA Inc.	韓国ソウル市	2億ウォン	医薬品開発支援	98.4 (98.4)	該当事項なし
(持分法適用関連会社) ㈱ドコモ・インサイトマーケティング	東京都港区	950,000	市場調査・コンサルティング	49.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務を委託しております。役員の兼任等...あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 英徳知亞州控股有限公司は、中国及び東南アジア地域における市場調査会社の持分所有を目的とした特別目的会社であります。
4 平成25年3月18日付で、連結子会社である株式会社アスクレップの株式50株（全株式の1.6%）を、同社代表取締役社長である市川宏司氏に譲渡しております。
5 平成25年3月19日付で、関係会社である株式会社プラメドの全株式の取得を完了し、同社を当社の完全子会社としております。
6 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しております。
7 ㈱アスクレップについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,643,131千円
	経常利益	397,305千円
	当期純利益	271,338千円
	純資産額	2,632,442千円
	総資産額	3,962,044千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	1,570(911)
システムソリューション	165(78)
医薬品開発支援	504(51)
全社(共通)	226(32)
合計	2,465(1,072)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 上記の他に調査員として360名(市場調査・コンサルティング)がおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
977(82)	39.1	12.9	7,643

セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	772(51)
システムソリューション	101(6)
全社(共通)	104(25)
合計	977(82)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はインテージ労働組合の名称のもとに組織されておりますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、一部の連結子会社におきましても、労働組合が組織されております。

いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や各種経済対策の効果により底堅く推移し、年度末にかけては、為替の円安進行や株価の上昇といった先行きに明るい兆しも見受けられました。しかしながら、欧州の債務危機を背景とした世界経済の低迷や近隣諸国との関係悪化といった諸問題により、総じて先行きが不透明な状況が続きました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界では、当連結会計年度の月々の売上高の状況は、9月までは概ね前年を上回って推移したものの、10月以降は1月を除いて前年を下回る状況が続いております。

このような状況の中、第10次中期経営計画の2年目であった当連結会計年度は、「大きな飛躍に向けた新領域への挑戦」を基本方針に掲げ、目標の達成に向けて重点課題に取り組んでまいりました。

市場調査・コンサルティング事業におきましては、SCI-personal（全国個人消費者パネル調査）が順調に拡大したほか、新規領域への挑戦としてi-SSP（インテージシングルソースパネル）のサービス提供を開始いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合併で4月に設立いたしました株式会社ドコモ・インサイトマーケティングにおいて、モバイルリサーチの基盤整備や生活者パネルの研究・開発を行ってまいりました。さらに、8月には医療用医薬品領域における処方情報サービスを行っている株式会社医療情報総合研究所を子会社化し、ヘルスケア領域への対応力強化を図っております。さらに、海外におきましては、8月に「INTAGE INDIA Private Limited」（インド）を設立、10月に「シンガポール駐在員事務所」（シンガポール）を開設し、事業基盤を拡大いたしました。

医薬品開発支援事業におきましては、株式会社アスクレップの経営体制を刷新し、モニタリング業務での人員強化、データマネジメント・解析業務での営業力強化を図りました。また、東アジア地域における治験業務の受託数増加を目指し、6月に「台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司」（台湾）、11月に「ASKLEP KOREA Inc.」（韓国）を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,930百万円（前期比8.9%増）、営業利益3,309百万円（同14.7%増）、経常利益3,213百万円（同12.4%増）、当期純利益1,249百万円（同5.7%減）と、増収減益となりました。

なお、リース解約損および上海聯恒市場研究有限公司（現 英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司）に関するのれんの減損損失として702百万円の特別損失を計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野は、SCI-personal、SRI（全国小売店パネル調査）の売上が堅調に推移しましたが、シングルソースパネル構築のための投資を行ったことにより、増収減益となりました。

カスタムリサーチ分野は、業界別戦略の強化・推進により、各SBU（注）において従来型調査、インターネット調査ともに順調に推移いたしました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高28,327百万円（前期比8.2%増）、営業利益2,860百万円（前期比11.4%増）となりました。

（注）SBU：Strategic Business Unit = 戦略事業単位

システムソリューション事業

システムソリューション事業では、震災の影響により抑制傾向にあった企業のシステム投資が緩やかに回復したことなどにより、前連結会計年度並みの実績を確保いたしました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高4,964百万円（前期比0.6%増）、営業利益は151百万円（前期比5.8%減）となりました。

医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業では、株式会社アスクレップの経営体制を刷新したことが奏功し、モニタリング業務、データマネジメント業務ともに順調に業務量が回復したことにより、増収増益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高6,638百万円（前期比19.9%増）、営業利益296百万円（前期比90.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて3,433百万円獲得し、子会社の合併により109百万円増加しましたが、投資活動にて1,332百万円、財務活動にて960百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し、5,906百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,433百万円と前連結会計年度に比べ490百万円の収入増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が減少したことや仕入債務の増加額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 1,332百万円と前連結会計年度に比べ2,008百万円の支出減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少や連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出がなかったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 960百万円と前連結会計年度に比べ1,635百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の返済による支出や長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)	前年同期比
市場調査・コンサルティング	20,188,760	113.7%
システムソリューション	3,853,409	103.6%
医薬品開発支援	5,079,527	115.4%
合計	29,121,697	112.5%

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
市場調査・コンサルティング	28,382,907	106.2%	15,500,857	100.4%
システムソリューション	5,179,459	110.2%	3,629,744	106.3%
医薬品開発支援	5,865,847	87.1%	7,487,979	90.6%
合計	39,428,214	103.3%	26,618,580	98.1%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (千円)	前年同期比
市場調査・コンサルティング	28,327,461	108.2%
システムソリューション	4,964,304	100.6%
医薬品開発支援	6,638,938	119.9%
合計	39,930,705	108.9%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)当社グループの課題

内閣府の月例経済報告によると、我が国の経済は、景気の一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられると基調判断されております。日本経済の先行きについても、海外景気の下振れリスクや雇用・所得環境等に注意が必要ではあるものの、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。一方、当社の経営環境においては、SNS等を活用した情報収集・分析サービス業といった異業種の参入など、競合環境はこれまで以上に厳しさを増しており、競合優位性の確立がますます重要な課題になると認識しております。

このような環境変化のもと、当社では第10次中期経営計画の最終年度となる平成25年度の事業計画において、「重点領域における圧倒的競合優位性の確立 ～究極の顧客リレーション&武器づくりへ～」をグループの基本方針として掲げました。今後もこれまで以上にグループの成長を加速させ、強固な企業体質に転換していくことを目指すとともに、引き続き「モバイル」「グローバル」「ヘルスケア」をキーワードとした事業運営に取り組んでまいります。

「モバイル」領域においては、昨年4月に設立いたしました株式会社ドコモ・インサイトマーケティングとともに、スマートフォンの特性を活かした「スマホリサーチ」や、対話型プロモーションによるコミュニケーションサービス事業などを展開してまいります。また、同一個人から消費行動（購買・意識）と情報接触に関わる複数種類のデータを収集し、その関連性を明確にする国内唯一のデータプラットフォームとして、i-SSPのサービス提供を開始し、お客様に新たなマーケティング価値の提供をしてまいります。

「グローバル」領域では、中国において新たな展開を加速させるとともに、東南アジアやインドでもさらなる基盤強化を進め、グローバル企業からアジア地域におけるリサーチを当社グループに安心して任せて頂けるような体制づくりと、競合優位を確立する新たなサービスの開発を急ぎます。

「ヘルスケア」領域においては、既存の事業基盤の強化と専門領域の確立を進めるとともに、医薬品のライフサイクルに応じてお客様をグループ全体で総合的に支援する体制を構築してまいります。

また、当社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において株主の承認を受け、本年10月1日より持株会社制への移行を予定しております。これにより、グループ内の経営資源を効果的に重点領域へ投下していくとともに、迅速な経営の意思決定と執行を可能にする、強固な企業体質に転換してまいります。

当社は、これら施策を通じグループ全体の業績向上と経営基盤の安定化を図ることで、全社一丸となって邁進する所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社グループの「THE INTAGE WAY」を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追求し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報の提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

取り組みの内容

イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進することで、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現してまいります。

具体的には、当社の第10次中期経営計画（平成23年4月 - 平成26年3月）において、『生活者を起点とした新たな「知」の創造』を基本方針として掲げ、次の4つの重点課題に取り組むことによって、“Next 50”の成長に向けたグループ経営基盤の強化を図っております。

- ）当社の主要サービスである「消費者パネル」の質と規模の拡大進化
- ）生活者が発信する情報（ライフログデータ）から新たなインサイト（洞察、知見、より深い理解）を提供する事業の開発
- ）お客様の業界ごとに組織を編成しての成長戦略の立案推進
- ）お客様のグローバルシフトに対応した海外での事業展開

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、平成25年6月21日開催の当社第41回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の継続を決議いたしました。

上記対応策は、（ ）買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及び（ ）買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ. 前記 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前記 ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としております。

さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動を決議することとしております。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報の管理について

当社グループが関連する情報サービス業界におきましては、事業特性上、多種多様かつ大量の企業情報及び個人情報を取り扱っております。そのため、個人情報保護法及びプライバシーマークによる個人情報の保護制度を適用することはもとより、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）につきましても専任組織を設置して外部公開システムのセキュリティ対策を行う等、各種情報の管理につきましても十分留意しております。

また、当社のシステムが不正なアクセスにより、保有する各種情報を不正に取得・改ざんされる可能性があり、各システムのセキュリティは利用に際し十分な検証を行い、必要な保全措置を施しております。

しかしながら、各種情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)業績の下期偏重について

当社グループの業績は、下半期に偏重する傾向があります。これは、市場調査・コンサルティング事業において、顧客企業の次年度マーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、官公庁・自治体から受注する業務において、その完了時期が年度末に集中すること、システムソリューション事業におけるシステム開発業務において、年度末に納入する契約の割合が高いこと、等が主たる要因であります。

そのため、年度末の売上高が翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（参考）直近2年間の半期毎の実績

単位：百万円、（ ）内は上期・下期構成比

	H23/4- H23/9	H23/10- H24/3	H24/4- H24/9	H24/10- H25/3
売上高	16,601 (45.3)	20,057 (54.7)	18,148 (45.5)	21,782 (54.5)
市場調査・コンサルティング	11,699 (44.7)	14,491 (55.3)	12,753 (45.0)	15,574 (55.0)
システムソリューション	2,205 (44.7)	2,727 (55.3)	2,160 (43.5)	2,804 (56.5)
医薬品開発支援	2,697 (48.7)	2,838 (51.3)	3,235 (48.7)	3,403 (51.3)
営業利益	873 (30.3)	2,011 (69.7)	1,056 (31.9)	2,252 (68.1)
経常利益	836 (29.3)	2,022 (70.7)	996 (31.0)	2,217 (69.0)

(3)事業投資について

当社グループは、成長性の確保、競争力強化、事業領域の拡大等をにらみ、必要な先行投資を積極的に行っております。また投資を行う際には、回収見通しも含め十分な検討を重ね、判断しております。

しかしながら、当該先行投資に応じた成果、収益を正確に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性もあります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益を上げられなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)事業上のリスクについて

当社グループの主力事業である市場調査・コンサルティング事業は、これまでの成長と収益を支えていたパネル調査分野において、市場シェアの限界に近づきつつあります。さらなる成長性を確保するため、新商品の投入並びにデータ提供からソリューション提供への転換による付加価値向上に努めておりますが、これらの施策が想定どおりに進捗しない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、カスタムリサーチ分野におきましては、インターネット調査専門会社の出現により業界内における競争が激化しております。また、この競争を勝ち抜くために常に、調査データの収集加工・分析・提供の各段階におけるシステム投資が必要となっております。これらの競争の結果及びシステム投資の負担が過大になった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業は、システムの運用維持管理等の顧客密着型サービスを担うことで培った業界精通力及び顧客基盤をベースに、業界別ソリューション機能の強化を図ることで増収を見込み、増益基調を維持していく方針であります。これらが想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品開発支援事業は、製薬業界の動向に大きな影響を受けることがあります。国内での新薬開発、臨床試験の減少等によりマーケットが縮小した場合、また薬事法をはじめとする法規制の改正等の動向次第では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに近年、CRO（医薬品開発業務受託機関）業界内での合従連衡が活発に行なわれていることから、これにより業界構造が変化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人財確保について

当社グループは、専門性の高い業務が多いため、人財の確保と育成を重要な課題としております。また、海外での展開を活発に進めていることから、グローバル人財の確保が急務となっております。

そこで、当社は、人財の確保・育成・評価に関する制度運用に関し、人財育成計画を策定し、継続的に見直しを実施しております。さらに当社グループは、次世代のリーダー育成も重要な課題として取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策によっても人財の確保と育成が順調に進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります（当社では、人は財産であるという考え方のもと、「人材」を「人財」という表現としております）。

(6)海外情勢について

当社グループは、連結子会社の英徳知市場諮詢（上海）有限公司、英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司、広州聯恒市場研究有限公司及び常州英徳知聯恒信息科技有限公司において中国における市場調査事業を、またINTAGE (Thailand) Co., Ltd.及びFTA Research and Consultant, LLCにおいて東南アジアにおける市場調査事業を、更にINTAGE INDIA Private Limitedにおいてインドにおける市場調査事業を実施しております。

しかしながら、海外における当社グループの事業に係わる法規制等の成立・改正等が実施された場合、政治情勢により事業運営に支障をきたす事態が生じた場合、予期せぬ自然災害や感染症などが発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)マネジメントの課題について

当社グループはマネジメントシステム委員会を設置し、マネジメントにおける諸課題に対応しております。さらに、内部統制推進委員会を設置し、特にコンプライアンスにつきましては体制を強化して取り組んでおります。

しかしながら、これらの体制が十分に機能せず、個々の従業員への浸透が不十分な場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)システム障害について

当社のデータセンターは、24時間体制による有人管理に加え、監視カメラの設置、カードキーによる入退出時の情報管理等、その管理体制には万全を期しております。さらに耐震構造、消火設備、受電設備の二重化、自家発電設備等、常に安定した運営ができるように、最大限の措置を講じております。

しかしながら、システム、ハードウェア等の不具合、悪質なコンピュータウイルス及びハッカーからの攻撃、その他大規模停電、地震、火災、洪水、事故等の予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備やネットワークが利用できなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権について

当社グループが事業活動を行なうにあたり、第三者が保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合、または今後当社グループの事業分野において第三者の特許権等が新たに成立した場合、当該分野の事業の停止及び第三者から損害賠償、使用差止等の請求を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社インテージ (当社)	京阪電気鉄道株式会社	インテージ秋葉原ビル 賃貸借契約	平成17年11月から平成26年10月

6 【研究開発活動】

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円であります。

主な内容といたしましては、市場調査・コンサルティング事業において、地域の医療崩壊回避にむけたパラダイムシフトに対応し、インテージグループの強みと京都ネットワークを活かしたPHR（Personal Health Record：個人健康情報管理）事業への支出が13百万円、患者の主観的情報を使った未診療疾患等をスコアリングする仕組みについて京都大学との共同研究に対する支出が7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表][注記事項][連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際して経営者は、決算日における資産・負債の数値、並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因に対して、可能な限り正確な見積りを行うために、過去の実績、状況等を勘案し合理的かつ妥当な判断を行っております。

(2)当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高39,930百万円（前期比8.9%増）、営業利益3,309百万円（同14.7%増）、経常利益3,213百万円（同12.4%増）、当期純利益1,249百万円（同5.7%減）となりました。これらの主な要因は以下のとおりであります。

売上高

市場調査・コンサルティング事業では、パネル調査分野にて、SRI（全国小売店パネル調査）、SCI-personal（全国個人消費者パネル調査）の売上高が増加したことやi-SSP（インテージシングルソースパネル）のサービス提供が開始されたことに加え、カスタムリサーチ分野にて、業界別戦略の強化・推進により、各SBU（注）において従来型調査、インターネット調査ともに順調に推移したことなどにより、売上高が増加いたしました。

システムソリューション事業では、震災の影響により抑制傾向にあった企業のシステム投資が緩やかに回復したことなどにより、売上高が増加いたしました。

医薬品開発支援事業では、(株)アスクレップの経営体制を刷新したことが奏功し、モニタリング業務、データマネジメント業務ともに順調に業務量が回復したことなどにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ3,271百万円増加し39,930百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（注）SBU：Strategic Business Unit = 戦略事業単位

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴う製造活動増加等により、前連結会計年度に比べ3,246百万円増加し29,121百万円（前年同期比12.5%増）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加し72.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動から製造活動に注力したことに加え、経費削減等により、前連結会計年度に比べ398百万円減少し7,499百万円（前年同期比5.0%減）となり、販売費及び一般管理費比率は2.7ポイント減少し18.8%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上原価は増加いたしました。販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度に比べ423百万円増加し3,309百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益は受取配当金の減少等により前連結会計年度に比べ1百万円減少し81百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業外費用は持分法による投資損失の計上等により、前連結会計年度に比べ69百万円増加し177百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ増加したことより、前連結会計年度に比べ353百万円増加し3,213百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

特別損益

特別損益につきましては、関係会社株式売却益等の特別利益の計上があったものの、のれんの減損損失等の特別損失の計上により、前連結会計年度に比べ589百万円の負担増加となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ235百万円減少し、税金費用が前連結会計年度に比べ163百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ75百万円減少し1,249百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成25年度を最終年度とする第10次中期経営計画を策定しております。この中期経営計画では、「“Next 50”へのテイクオフ 危機を乗り越え、成長軌道への離陸を果たそう」を基本方針として掲げており、当社グループの基本理念となる「THE INTAGE WAY」を内外に定着深化させ、『地球社会の明日を拓く「知」の創造』を担う企業グループを目指してまいります。

本中期経営計画の重点課題として、事業の持続的成長戦略の推進、グローバル化の推進、「THE INTAGE WAY」の定着と深化、自立したPro人財の育成、危機管理の徹底とグループ団結力の強化、を掲げ取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて3,433百万円獲得し、子会社の合併により109百万円増加しましたが、投資活動にて1,332百万円、財務活動にて960百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し、5,906百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,433百万円と前連結会計年度に比べ490百万円の収入増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が減少したことや仕入債務の増加額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 1,332百万円と前連結会計年度に比べ2,008百万円の支出減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少や連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出がなかったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 960百万円と前連結会計年度に比べ1,635百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の返済による支出や長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,678百万円増加し、18,269百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,386百万円、受取手形及び売掛金が1,106百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少し、11,128百万円となりました。これは主に、投資有価証券が681百万円、のれんが242百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,668百万円増加し、29,398百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,326百万円減少し、7,729百万円となりました。これは主に、ポイント引当金が300百万円増加したものの、短期借入金が3,003百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,017百万円増加し、6,174百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,900百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は691百万円増加し、13,904百万円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して976百万円増加し、15,493百万円となりました。これは主に、前期決算に係る配当金の支払いにより502百万円減少したものの、当期純利益の計上により1,249百万円増加したことなどによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業所改修に伴う設備の取得、ソフトウェア開発、社内ネットワーク等の情報インフラの整備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,350,576千円であり、セグメントごとの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
市場調査・コンサルティング	527,089	654,028	1,181,118
システムソリューション	82,116	55,570	137,686
医薬品開発支援	3,742	28,028	31,770
合計	612,948	737,627	1,350,576

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひばりヶ丘事業所 (東京都西東京市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション	事務所 データセンター	1,308,084	1,915,918 (3,918)	1,833,694	5,057,697	446(58)
長野センター (長野県長野市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション	事務所	420,900	82,238 (1,331)	17,334	520,473	110(129)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びリース資産であります。
2 長野センターは、(株)インテージ長野(連結子会社)に貸与中であります。
3 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
4 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都千代田区)	市場調査・コンサル ティング システムソ リューション 医薬品開発支援 全 社	事務所	658,555	963(29)

- (注) 1 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
2 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	主な内容・目的	着工年月	完了予定年月
市場調査・コンサルティング	ハードウェア	369,871	事業所改修・社内ネットワーク機器取得等	平成25年4月	平成26年3月
	ソフトウェア	518,216	自社利用システム開発・社内システムの開発等	平成25年4月	平成26年3月
システムソリューション	ハードウェア	45,119	事業所改修・社内ネットワーク機器取得等	平成25年4月	平成26年3月
	ソフトウェア	11,869	自社利用システム開発・社内システムの開発等	平成25年4月	平成26年3月
医薬品開発支援	ハードウェア	32,900	事業所改修・社内ネットワーク機器取得等	平成25年4月	平成26年3月
	ソフトウェア	87,400	自社利用システム開発・社内システムの開発等	平成25年4月	平成26年3月
		1,065,375			

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資資金の調達方法は、主として借入金を予定しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,404,000	10,404,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,404,000	10,404,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	74,000	10,404,000	-	1,681,400	210,900	1,336,688

(注)1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、簡易株式交換(交換比率 1:0.001)に伴い、発行済株式総数が74,000株、資本準備金が210,900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	33	23	58	2	3,111	3,256	-
所有株式数 (単元)	-	35,960	767	10,378	23,686	7	33,214	104,012	2,800
所有株式数 の割合(%)	-	34.6	0.7	10.0	22.8	0.0	31.9	100.00	-

(注) 自己株式347,509株は、「個人その他」に3,475単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セ クター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,040	9.99
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	900	8.65
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	669	6.43
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	502	4.82
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	455	4.37
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	390	3.75
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	388	3.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	350	3.36
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	350	3.36
計		5,745	55.21

(注) 1 エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式900千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受益者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2 エフエムアール エルエルシー及びその共同保有者であるフィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	1,040	10.00
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	0	0.00

- 3 クリフォードチャンス法律事務所から平成23年2月8日付で大量保有報告書の訂正報告書の提出があり、平成23年2月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー 1 ユー 3 ピーエー、 マンチェスター・スクウェア 2	446	4.29

- 4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記の大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー 2 5 階	404	3.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,053,700	100,537	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	10,404,000		
総株主の議決権		100,537	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区 神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル	347,500		347,500	3.3
計		347,500		347,500	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	78	132
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	347,509	-	347,509	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安にしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり50円としております。

内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会です。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	502,824	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,060 1,289	1,802	1,866	1,830	2,663
最低(円)	932 1,187	1,203	1,580	1,388	1,430

(注) 最高・最低株価は、当社株式は平成21年3月23日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、第37期の上段は東京証券取引所市場第二部、下段は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,669	1,818	1,872	2,216	2,663	2,500
最低(円)	1,521	1,620	1,780	1,865	1,931	2,207

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田下 憲雄	昭和22年7月14日生	昭和47年8月 当社 入社 昭和61年4月 当社 調査事業部流通情報開発部長 平成5年4月 当社 調査事業本部副本部長 平成6年6月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成7年4月 当社 取締役調査事業本部長 平成11年6月 当社 常務取締役調査事業本部長 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成23年4月 当社 代表取締役会長 平成23年9月 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司 董事長(現任) 平成24年10月 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司 総経理(現任) 平成25年6月 当社 取締役会長(現任)	(注)3	39
代表取締役社長		宮首 賢治	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 システムソリューション事業部副事業部長兼企画部長 平成15年4月 当社 ビジネスインテリジェンス事業部企画部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部長 平成18年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成19年6月 当社 取締役インキュベーションセンター長 平成20年4月 当社 取締役事業開発本部長 平成22年4月 当社 常務取締役事業開発本部長 平成23年4月 当社 代表取締役社長兼事業開発本部長 平成24年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
常務取締役	グループ人事戦略担当	南郷 格	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 調査事業本部営業企画一部部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役 平成18年4月 当社 取締役マーケティングソリューションユニットディレクター 平成21年4月 当社 常務取締役経営企画部長 平成24年4月 (株)アスクレップ 取締役(現任) 平成25年4月 当社 常務取締役(現任) (株)インテージ分割準備会社 取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役		石塚 純晃	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 システムソリューション事業部旅行システム部長 平成17年4月 当社 営業本部副本部長 平成18年6月 当社 取締役営業本部副本部長兼営業2部部長 平成19年5月 (株)アスクレップ取締役 平成20年4月 当社 取締役ビジネスソリューションユニットディレクター 平成21年4月 当社 取締役営業本部長 平成23年4月 当社 取締役DCG・サービス事業本部長 平成25年4月 当社 常務取締役(現任) (株)インテージ分割準備会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長、 グループ海外事業担当	一ノ瀬 裕幸	昭和34年2月27日生	昭和58年4月 ㈱都市整備計画研究所 入社 昭和60年7月 当社 入社 平成11年4月 当社 調査事業本部営業企画一部長 平成15年12月 当社 理事マーケティング情報事業部長 平成16年3月 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 董事(現 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司) 平成16年6月 当社 取締役マーケティング情報事業部長 平成17年4月 ㈱ブラメド取締役 平成17年4月 当社 取締役営業本部長 平成18年4月 当社 取締役経営企画部長 平成19年3月 ティー・エムマーケティング㈱(現 ㈱アンテリオ)代表取締役会長 平成20年4月 当社 取締役 平成20年7月 INTAGE(Thailand) Co.,Ltd取締役会議長(現任) 平成21年10月 当社 取締役海外事業ユニットディレクター兼海外事業推進室長 平成22年2月 上海聯恒市場研究有限公司 董事長(現 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司) 平成23年4月 当社 取締役海外事業統括部長 平成23年9月 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司 董事(現任) 平成24年4月 FTA Reserch and Consultant,LLC 取締役(現任) 平成24年8月 INTAGE INDIA Private Limited 取締役(現任) 平成24年11月 当社 取締役社長室長(現任)	(注)3	10
取締役	マーケティングイノベーション本部担当、 西日本支社担当	横田 進	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 調査事業本部コンシューマーパネル企画室部長 平成18年4月 当社 営業本部長 平成18年6月 当社 取締役営業本部長 平成21年4月 当社 取締役マーケティングソリューション第2ユニットディレクター 平成22年4月 当社 取締役 平成23年4月 当社 取締役FMC G事業本部 平成24年4月 当社 取締役マーケティングイノベーション本部長 平成24年5月 ㈱アンテリオ取締役 平成25年4月 当社 取締役(現任) ㈱インテージ分割準備会社 専務取締役(現任)	(注)3	15
取締役	経営企画部担当、危機 対策委員会担当、内部 統制推進委員会担当、 関係会社担当、グルー プヘルスケア事業担当	松本 享	昭和27年7月3日	昭和48年4月 当社 入社 平成11年4月 当社 システム事業本部BSセンター営業推進部部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部副本部長 平成20年4月 当社 ビジネスソリューションユニット 副ディレクター 平成21年6月 当社 取締役ビジネスソリューションユニット ディレクター 平成23年4月 当社 取締役ヘルスケア事業本部長 平成23年5月 ㈱アスクレップ取締役(現任) 平成24年12月 ㈱ブラメド取締役 平成25年4月 当社 取締役(現任) 平成25年5月 ㈱アンテリオ取締役(現任)	(注)3	4
取締役		上原 征彦	昭和19年4月9日	昭和61年4月 学校法人明治学院大学経済学部教授 平成16年4月 学校法人明治大学専門職大学院 グローバル・ビジネス研究科 教授(現任) 平成20年5月 公益社団法人 日本通信販売協会 会長 平成21年6月 当社 取締役(現任) 平成22年5月 公益財団法人 流通経済研究所 理事長(現任) 平成25年1月 サントリー食品インターナショナル㈱社外監査役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂本 徹	昭和25年2月12日生	昭和48年4月 平成4年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	当社 入社 当社 システム事業本部BU統括部 図書システム部長 当社 営業本部営業5部長 当社 営業本部営業5部専任部長 当社 営業本部長付 当社 経営管理部長付 ㈱インテージ長野 監査役(現任) ㈱アスクレップ 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役		工藤 理	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月	㈱埼玉銀行 入行 ㈱あさひ銀行人事部人材開発室長 当社 常勤監査役 当社 取締役 当社 取締役総務部長 当社 取締役経営管理部長 当社 取締役 ㈱インテージ分割準備会社 監査役 (現任) ㈱インテージリサーチ 監査役(現任) ㈱インテージ・アソシエイツ 監査役 (現任) ㈱ドコモ・インサイトマーケティング 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		高木 賢	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成23年4月	農林省 入省 農産園芸局長 大臣官房長 食糧庁長官 弁護士(第二東京弁護士会所属)(現任) 当社 監査役(現任) 公立大学法人高崎経済大学理事長 (現任)	(注)6	4
監査役		斉藤 紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年6月	日本アイ・ピー・エム㈱ 入社 日本アイ・ピー・エム健康保険組 合理事長 同社 取締役人事・組織担当 同社 常勤監査役 同社 顧問 ティー・エムマーケティング㈱ (現 ㈱アンテリオ) 監査役(現任) 当社 監査役(現任) JBCホールディングス㈱監査役 (現任)	(注)6	1
計							152

- (注) 1 取締役 上原 征彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高木 賢及び斉藤 紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 常勤監査役 坂本 徹は、平成24年6月22日開催の定時株主総会での常勤監査役 黒須 毅の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。
5 常勤監査役 工藤 理は、平成25年6月21日開催の定時株主総会での常勤監査役 伊藤 喜代司の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。
6 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7 当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応し、経営の効率化と意思決定の迅速化をより一層推進するために、平成24年4月1日付で執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多数のステークホルダーより成り立っている企業として、業績の向上に止まらず、経営の健全性、公正性、透明性等の確保が重要な責務であると認識しております。

グループのすべての役員および社員が企業活動を行う上で守られなければならない指針として「インテージグループ企業倫理憲章」を定め、これに基づく基本的な考え方と行動のあり方を「インテージグループ社員行動規範」として設定し、遵法精神にのっとり健全な事業活動を進めるよう努めております。さらに、当社の内部統制システムは、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて運用されております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、監査役制度採用会社であり、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会は8名の取締役で構成し、原則として毎月1回取締役会を開催し、経営全般について会社の重要な業務執行の決定及び職務の監督を行っております。また、経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れるべく、社外取締役1名を選任しており、取締役会において経営全般について意見を表明し、取締役会での審議・決議に反映しております。さらに、グループの内部統制の推進を目的とした「内部統制推進委員会」、グループの事業に関わる危機対策を目的とした「危機対策委員会」、グループのマネジメントシステムの推進を目的とした「マネジメントシステム委員会」を設置しております。

内部監査部門としては、社長直轄の内部監査室があり、業務活動の適正性や法令に関するコンプライアンス遵守等の観点から、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援を行っております。

監査役は4名（うち社外監査役については2名）で、毎月、監査役会を開催するとともに取締役会へ出席し、当社取締役や当社子会社の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

また、当該企業統治の体制を採用している理由につきましては、創業以来、適宜関係法令に従ってガバナンス体制に所要の変更を行ってきたことで現在の体制を確立しており、業績の向上に止まらず経営の健全性、公正性、透明性等の確保に対して十分機能していると考えているからであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適時に開催しております。また、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸事項に関する報告・審議・決定の機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業部門の責任者および社長が指名した者が出席する経営会議を毎月1回開催します。またグループ会社社長も出席するグループ経営会議を毎月1回開催します。なお、取締役会の機能を支援し、諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、常勤取締役および常勤監査役が出席する経営連絡会を毎週1回開催します。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、「内部統制の基本方針」に基づき、担当取締役を統括責任者とし、各事業部門の代表者及びグループ各社の代表者から構成される内部統制推進委員会を設置し、リスクを認識、評価する仕組み、リスク管理に関する規程の整備を行うとともに、リスク管理の実効性を高めるために、マネジメントシステム委員会と連携・連動し、当社グループのリスク管理を横断的に統括することとしております。

また、認証取得しているISO9001の制度に従って、品質管理につきましても、定期的に社内外の監査を受けております。この他、取得済みのプライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、グループ企業倫理憲章、グループ社員行動規範を、社内イントラネットで全社員に公開するとともに、e-ラーニング等によるコンプライアンス研修を定期的に実施し、徹底を図っております。さらに、コンプライアンス体制を遵守・維持するため、当社顧問法律事務所へのコンプライアンス専用ホットラインを設置しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を主管しております内部監査室は、社長直轄の組織であり、室員7名で構成されております。経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で随時内部監査を実施しております。監査手続につきましては、当社「内部監査規程及び実施細則」に基づき、監査計画の策定、監査の実施、監査結果の報告、改善状況の確認を行っております。

当社の監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会並びに重要な会議に出席し、経営に関わる意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、適時業務執行状況の把握及び適法性について監査を行っております。

内部監査室及び監査役会は、双方の監査の有効性と効率性の向上を図ることを目的として、定例の連絡会を開催しております。当連絡会では、期初の監査の方針と計画を確認し、期中および期末は適宜、内部監査の状況について報告を受け意見交換するなど、緊密な連携を図っております。

また、内部監査室及び監査役会は会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行っており、これらの監査と統制活動の状況を一元的に図る内部統制部門との間におきましても、緊密な連携を保っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	213,236	213,236				9
監査役 (社外監査役を除く。)	31,200	31,200				3
社外役員	12,600	12,600				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定することとしております。

また、その決定方法は、取締役会です承された方法によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 228,497千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エーザイ株式会社	14,503	47,718	主要取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	72	8,229	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,524	主要金融機関との安定的関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エーザイ株式会社	15,057	63,240	主要取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	72	9,108	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	1,952	主要金融機関との安定的関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社では、会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員の富永貴雄氏、守谷徳行氏に依頼し、正確な会計情報を報告することに努めております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得および中間配当

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨および取締役会決議によって、毎年9月30日基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	4	53	8
連結子会社	-	-	-	-
計	56	4	53	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるデューデリジェンス調査対応業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づき算出された報酬見積額の妥当性を検討した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,824	5,986,046
受取手形及び売掛金	³ 8,171,825	³ 9,278,009
仕掛品	1,449,745	1,314,762
貯蔵品	26,196	56,439
繰延税金資産	943,656	1,161,411
その他	404,709	477,695
貸倒引当金	4,699	4,699
流動資産合計	15,591,257	18,269,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,125,295	6,233,990
減価償却累計額	3,925,702	4,205,401
建物及び構築物(純額)	2,199,592	2,028,588
器具備品	1,393,484	1,502,021
減価償却累計額	1,039,754	1,130,720
器具備品(純額)	353,729	371,300
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,462,812	1,570,246
減価償却累計額	645,311	827,396
リース資産(純額)	817,500	742,850
その他	420	420
減価償却累計額	361	390
その他(純額)	58	29
有形固定資産合計	5,369,037	5,140,925
無形固定資産		
のれん	1,385,516	1,142,536
その他	1,274,355	1,353,623
無形固定資産合計	2,659,872	2,496,159
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,752,284	¹ 1,070,569
繰延税金資産	1,106,651	1,225,437
その他	1,251,260	1,195,681
投資その他の資産合計	4,110,197	3,491,688
固定資産合計	12,139,107	11,128,773
資産合計	27,730,364	29,398,439

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,570,025	1,729,578
短期借入金	2 3,465,485	2 461,602
リース債務	358,533	358,152
未払法人税等	1,038,146	1,176,162
賞与引当金	1,368,715	1,435,119
ポイント引当金	456,226	756,417
役員賞与引当金	-	6,100
その他	1,798,781	1,806,710
流動負債合計	10,055,913	7,729,843
固定負債		
長期借入金	200,000	3,100,000
退職給付引当金	2,364,751	2,563,987
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
リース債務	563,262	481,647
固定負債合計	3,157,013	6,174,635
負債合計	13,212,927	13,904,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	12,125,969	12,873,127
自己株式	532,923	533,056
株主資本合計	14,611,134	15,358,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,612	22,346
為替換算調整勘定	119,643	52,013
その他の包括利益累計額合計	107,031	74,359
少数株主持分	13,333	61,441
純資産合計	14,517,437	15,493,960
負債純資産合計	27,730,364	29,398,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	36,658,873	39,930,705
売上原価	25,874,829	29,121,697
売上総利益	10,784,044	10,809,007
販売費及び一般管理費	1, 2 7,898,615	1, 2 7,499,962
営業利益	2,885,428	3,309,045
営業外収益		
受取利息	1,955	4,679
受取配当金	24,622	4,767
受取保険金及び配当金	25,905	28,530
保険事務手数料	4,113	3,920
その他	26,296	39,980
営業外収益合計	82,892	81,879
営業外費用		
支払利息	51,224	56,661
持分法による投資損失	-	90,428
支払手数料	10,543	10,307
器具備品等除却損	14,156	10,787
為替差損	24,971	4,066
その他	7,801	5,532
営業外費用合計	108,698	177,783
経常利益	2,859,622	3,213,141
特別利益		
段階取得に係る差益	-	10,224
負ののれん発生益	-	39,241
関係会社株式売却益	-	43,507
特別利益合計	-	92,973
特別損失		
減損損失	-	3 605,389
リース解約損	-	96,643
移転関連費用	20,050	-
特別損失合計	20,050	702,033
税金等調整前当期純利益	2,839,572	2,604,081
法人税、住民税及び事業税	1,497,002	1,600,773
法人税等調整額	17,336	249,949
法人税等合計	1,514,339	1,350,824
少数株主損益調整前当期純利益	1,325,233	1,253,257
少数株主利益又は少数株主損失()	745	3,271
当期純利益	1,325,978	1,249,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,325,233	1,253,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,060	9,733
為替換算調整勘定	82,671	172,880
その他の包括利益合計	1 79,610	1 182,614
包括利益	1,245,622	1,435,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255,664	1,431,377
少数株主に係る包括利益	10,041	4,495

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
当期首残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
当期首残高	11,302,819	12,125,969
当期変動額		
剰余金の配当	502,828	502,828
当期純利益	1,325,978	1,249,985
当期変動額合計	823,150	747,157
当期末残高	12,125,969	12,873,127
自己株式		
当期首残高	532,923	532,923
当期変動額		
自己株式の取得	-	132
当期変動額合計	-	132
当期末残高	532,923	533,056
株主資本合計		
当期首残高	13,787,984	14,611,134
当期変動額		
剰余金の配当	502,828	502,828
当期純利益	1,325,978	1,249,985
自己株式の取得	-	132
当期変動額合計	823,150	747,024
当期末残高	14,611,134	15,358,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,552	12,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,060	9,733
当期変動額合計	3,060	9,733
当期末残高	12,612	22,346
為替換算調整勘定		
当期首残高	46,268	119,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,375	171,657
当期変動額合計	73,375	171,657
当期末残高	119,643	52,013

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,716	107,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,314	181,391
当期変動額合計	70,314	181,391
当期末残高	107,031	74,359
少数株主持分		
当期首残高	5,804	13,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,528	48,107
当期変動額合計	7,528	48,107
当期末残高	13,333	61,441
純資産合計		
当期首残高	13,757,072	14,517,437
当期変動額		
剰余金の配当	502,828	502,828
当期純利益	1,325,978	1,249,985
自己株式の取得	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,785	229,498
当期変動額合計	760,364	976,523
当期末残高	14,517,437	15,493,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,839,572	2,604,081
減価償却費	1,390,152	1,467,198
減損損失	-	605,389
のれん償却額	326,800	258,863
退職給付引当金の増減額(は減少)	162,274	198,076
賞与引当金の増減額(は減少)	836	65,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,500	6,100
ポイント引当金の増減額(は減少)	178,073	137,191
受取利息及び受取配当金	26,577	9,447
支払利息	51,224	56,661
持分法による投資損益(は益)	-	90,428
器具備品等除却損	14,156	10,787
関係会社株式売却損益(は益)	-	43,507
段階取得に係る差損益(は益)	-	10,224
負ののれん発生益	-	39,241
売上債権の増減額(は増加)	572,511	749,945
たな卸資産の増減額(は増加)	94,167	169,220
仕入債務の増減額(は減少)	21,230	139,792
未払消費税等の増減額(は減少)	25,129	350
その他	238,564	689
小計	4,490,798	4,957,467
利息及び配当金の受取額	26,577	9,447
利息の支払額	51,521	56,844
法人税等の支払額	1,522,385	1,476,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943,469	3,433,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	666,686	269,375
無形固定資産の取得による支出	443,520	891,223
投資有価証券の取得による支出	1,515,700	1,908
貸付けによる支出	1,730	1,990
貸付金の回収による収入	1,244	1,096
関係会社株式の売却による収入	-	91,748
関係会社株式の取得による支出	5,090	-
事業譲受による支出	191,982	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	2 251,985
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	496,326	-
差入保証金の差入による支出	33,681	19,651
差入保証金の回収による収入	13,776	4,775
その他	1,844	5,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,341,542	1,332,771

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920,197	1,347,020
短期借入金の返済による支出	707,692	2,247,020
長期借入れによる収入	500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	230,000	2,210,000
リース債務の返済による支出	306,039	346,891
自己株式の取得による支出	-	132
配当金の支払額	500,978	503,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,487	960,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,806	55,944
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	262,607	1,196,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,337,216	4,599,824
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109,713
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,824	5,906,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

(株)アスクレップ

(株)インテージリサーチ

(株)インテージ長野

(株)インテージ・アソシエイツ

(株)アンテリオ

(株)医療情報総合研究所

(株)プラメド

英徳知市場諮詢(上海)有限公司

INTAGE(Thailand) Co.,Ltd

英徳知亞州控股有限公司

英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司

広州聯恒市場研究有限公司

阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司

常州英徳知聯恒信息科技有限公司

FTA Research and Consultant,LLC

INTAGE INDIA Private Limited

台灣阿思克瑞普生技顧問有限公司

ASKLEP KOREA Inc.

当連結会計年度において、INTAGE INDIA Private Limited、台灣阿思克瑞普生技顧問有限公司及びASKLEP KOREA Inc.を設立したことにより、連結の範囲に含めております。(株)医療情報総合研究所は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。(株)プラメドは、従来、持分法を適用しない関連会社としておりましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し議決権比率が50%を超えたため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当ありません。

PPCJ(株)は、従来、非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)アスクレップに吸収合併されております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

㈱ドコモ・インサイトマーケティング

当連結会計年度において、㈱ドコモ・インサイトマーケティングを設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

英徳知市場諮詢（上海）有限公司、INTAGE(Thailand) Co., Ltd、英徳知亞州控股有限公司、英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司、広州聯恒市場研究有限公司、阿思克瑞普医药諮詢(上海)有限公司、常州英徳知聯恒信息科技有限公司、FTA Research and Consultant, LLC、INTAGE INDIA Private Limited、台湾阿思克瑞普生技顧問有限公司及びASKLEP KOREA Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は、調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該のれんの生じた期の損益としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券(株式)	1,539,116千円	840,571千円

(注) 前連結会計年度の投資有価証券の中には、平成24年4月2日設立の㈱ドコモ・インサイトマーケティングに対する新株式申込証拠金931,000千円が含まれております。

2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	〃	〃
借入未実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	10,046千円	14,766千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	3,110,390千円	2,802,348千円
賞与引当金繰入額	480,745 "	445,582 "
退職給付費用	262,355 "	274,033 "
役員賞与引当金繰入額	"	6,100 "
のれん償却額	326,800 "	258,863 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	48,823千円	21,124千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
その他	のれん	中国上海市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である上海聯恒市場研究有限公司（現 英徳知聯恒市場諮詢（上海）有限公司）について、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 605,389千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は事業計画を基に使用価値により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,491千円	14,920千円
税効果額	431 "	5,186 "
その他有価証券評価差額金	3,060千円	9,733千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	82,671千円	172,880千円
税効果額		
為替換算調整勘定	82,671千円	172,880千円
その他の包括利益合計	79,610千円	182,614千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,431	-	-	347,431

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	502,828	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,828	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,431	78	-	347,509

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 78株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	502,828	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,824	50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,599,824千円	5,986,046千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	"	80,000 "
現金及び現金同等物	4,599,824千円	5,906,046千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)医療情報総合研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	325,093千円
固定資産	8,857 "
のれん	165,341 "
流動負債	19,237 "
株式の取得価額	480,054千円
現金及び現金同等物	258,423 "
差引：株式取得による支出	221,631千円

当連結会計年度において、株式の段階取得により新たに(株)ブラメドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	345,871千円
固定資産	21,767 "
流動負債	178,817 "
負ののれん	27,080 "
少数株主持分	89,274 "
株式の取得価額(連結開始時)	72,465千円
株式の取得価額(連結開始前持分)	35,465 "
株式の取得価額(連結開始後取得分)	77,760 "
現金及び現金同等物	84,406 "
差引：株式取得による支出	30,353千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	器具備品	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	444,226千円	40,608千円	484,834千円
減価償却累計額相当額	375,321 "	35,715 "	411,037 "
期末残高相当額	68,904千円	4,892千円	73,797千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	器具備品	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	- 千円	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	- "	- "	- "
期末残高相当額	- 千円	- 千円	- 千円

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約が満了及び中途解約したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	75,304千円	- 千円
1年超	1,618 "	- "
合計	76,923千円	- 千円

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約が満了及び中途解約したため、該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	153,763千円	60,071千円
減価償却費相当額	145,116 "	56,472 "
支払利息相当額	3,415 "	673 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業、医薬品開発支援事業における事業計画及び設備投資等の計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブについては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務IR部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の評価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,599,824	4,599,824	
(2) 受取手形及び売掛金	8,171,825	8,171,825	
(3) 投資有価証券	57,471	57,471	
資産計	12,829,121	12,829,121	
(1) 買掛金	1,570,025	1,570,025	
(2) 短期借入金	3,465,485	3,465,485	
(3) 長期借入金	200,000	200,000	
(4) リース債務	921,796	918,757	3,038
負債計	6,157,306	6,154,268	3,038

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,986,046	5,986,046	
(2) 受取手形及び売掛金	9,278,009	9,278,009	
(3) 投資有価証券	74,300	74,300	
資産計	15,338,356	15,338,356	
(1) 買掛金	1,729,578	1,729,578	
(2) 短期借入金	461,602	461,602	
(3) 長期借入金	3,100,000	3,100,000	
(4) リース債務	839,800	839,419	380
負債計	6,130,981	6,130,600	380

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま
す。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、1年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、
当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によってお
ります。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、
時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるもの
は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算
定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割
り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(関係会社株式)	1,539,116	840,571
非上場株式(その他)	155,696	155,696

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有
価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,599,824			
受取手形及び売掛金	8,155,602	16,223		
合計	12,755,426	16,223		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,986,046			
受取手形及び売掛金	9,250,644	27,364		
合計	15,236,690	27,364		

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,465,485					
長期借入金		100,000	100,000			
リース債務	358,533	311,573	159,276	70,198	22,213	
合計	3,824,018	411,573	259,276	70,198	22,213	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	461,602					
長期借入金		3,100,000				
リース債務	358,152	231,722	147,441	72,702	29,781	
合計	819,755	3,331,722	147,441	72,702	29,781	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	47,718	26,210	21,507
債券			
その他			
合計	47,718	26,210	21,507

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	9,753	11,664	1,910
債券			
その他			
合計	9,753	11,664	1,910

当連結会計年度(平成25年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	65,192	29,703	35,489
債券			
その他			
合計	65,192	29,703	35,489

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	9,108	10,080	972
債券			
その他			
合計	9,108	10,080	972

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	408,248,881	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103	459,016,212
差引額(千円)	46,614,221	44,797,929

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.48%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.63%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度43,398,522千円、当連結会計年度38,602,692千円)及び繰越不足金(前連結会計年度3,215,699千円、当連結会計年度6,195,237千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、前連結会計年度においては償却残余期間7年10ヶ月の元利均等償却、当連結会計年度においては償却残余期間6年10ヶ月の元利均等償却であり、連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28,635千円、当連結会計年度35,188千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,994,972	7,401,642
(2) 年金資産(千円)	3,669,864	4,492,283
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	3,325,107	2,909,359
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,050,545	375,920
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4))(千円)	2,274,561	2,533,439
(6) 前払年金費用(千円)	90,189	30,548
(7) 退職給付引当金((5) - (6))(千円)	2,364,751	2,563,987

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	464,125	515,190
(2) 選択定年制度に係る費用(千円)	35,500	33,600
(3) 利息費用(千円)	156,223	138,706
(4) 期待運用収益(千円)	43,418	36,733
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	74,286	126,055
(6) 厚生年金基金への拠出額(千円)	81,345	98,060
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))(千円)	768,062	874,880

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.25%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	862,142千円	923,157千円
賞与引当金	528,570 "	553,203 "
ソフトウェア	280,238 "	316,933 "
未払事業税	65,050 "	93,929 "
未払費用	79,341 "	72,301 "
ポイント引当金	173,411 "	293,842 "
役員退職慰労引当金	10,335 "	10,335 "
貸倒損失	25,000 "	25,000 "
棚卸資産評価損	81,257 "	100,151 "
投資有価証券評価損	10,605 "	10,605 "
繰越欠損金	9,869 "	13,272 "
その他	30,874 "	65,678 "
繰延税金資産小計	2,156,697千円	2,478,411千円
評価性引当額	64,728 "	67,646 "
繰延税金資産合計	2,091,969千円	2,410,765千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,984千円	12,170千円
前払年金費用	34,676 "	11,745 "
繰延税金負債合計	41,660千円	23,916千円
繰延税金資産の純額	2,050,308千円	2,386,849千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	1.12
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.22	0.07
住民税均等割額	0.37	0.43
のれん償却	4.51	3.69
持分法による投資損失		1.32
減損損失		8.84
評価性引当額の増減額	1.37	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.44	
その他	1.94	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.33%	51.87%

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)医療情報総合研究所

事業の内容 市場調査・コンサルティング事業

企業結合を行った主な理由

ヘルスケア事業における情報収集サービス領域の強化を目的として、医療用医薬品領域におけるファクトベースの処方情報サービスを行っている(株)医療情報総合研究所の全株式を取得することにより、同事業における更なる事業の拡大を図り、当社グループが保有するソリューションとの相乗作用によってお客様へのサービス向上を目指すものであります。

企業結合日

平成24年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

(株)医療情報総合研究所

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として(株)医療情報総合研究所の株式の100%を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	480,054千円
取得原価	480,054千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

165,341千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325,093千円
固定資産	8,857 "
資産合計	333,950 "
流動負債	19,237 "
負債合計	19,237 "

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場調査・コンサルティング、システムソリューションおよび医薬品開発支援に係る複数の事業セグメントから構成されており、サービスの種類・性質及び販売市場等が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「市場調査・コンサルティング」、「システムソリューション」および「医薬品開発支援」の3つを報告セグメントとしております。

「市場調査・コンサルティング」は、パネル調査、カスタムリサーチを営んでおります。「システムソリューション」は、システム開発・運用・維持管理を営んでおります。「医薬品開発支援」は、CRO(医薬品開発業務受託機関)業務を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	合計 (千円) (注)2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソ リューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873		36,658,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	26,190,225	4,932,763	5,535,884	36,658,873		36,658,873
セグメント利益	2,568,502	160,957	155,968	2,885,428		2,885,428
セグメント資産	17,518,002	2,401,808	3,839,273	23,759,085	3,971,279	27,730,364
その他の項目						
減価償却費	959,287	211,667	191,589	1,362,544		1,362,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278,909	147,176	22,173	1,448,259		1,448,259

(注)1. セグメント資産の調整額3,971,279千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社資産3,971,279千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	合計 (千円) (注)2
	市場調査・コ ンサルティン グ (千円)	システムソ リューション (千円)	医薬品開発支 援 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	28,327,461	4,964,304	6,638,938	39,930,705		39,930,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	28,327,461	4,964,304	6,638,938	39,930,705		39,930,705
セグメント利益	2,860,716	151,690	296,638	3,309,045		3,309,045
セグメント資産	17,913,018	2,515,716	4,144,889	24,573,624	4,824,814	29,398,439
その他の項目						
減価償却費	1,048,002	222,847	173,605	1,444,456		1,444,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,181,118	137,686	31,770	1,350,576		1,350,576

(注)1. セグメント資産の調整額4,824,814千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社資産4,824,814千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結財務損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
減損損失	605,389			605,389		605,389

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	326,800			326,800		326,800
当期末残高	1,385,516			1,385,516		1,385,516

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	184,251		74,611	258,863		258,863
当期末残高	848,895		293,640	1,142,536		1,142,536

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

市場調査・コンサルティングにおいて(株)プラメドの株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、39,241千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	市川宏司			(株)アスク レップ代表取締役			子会社株式の譲渡	90,000		

(注) 株式の譲渡価額は独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,442円25銭	1,534円58銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,517,437千円	15,493,960千円
普通株式に係る純資産額	14,504,103千円	15,432,519千円
差額の主な内訳 少数株主持分	13,333千円	61,441千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,056千株	10,056千株

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	131円85銭	124円30銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	1,325,978千円	1,249,985千円
普通株式に係る当期純利益	1,325,978千円	1,249,985千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,056千株	10,056千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持株会社制移行に伴う会社分割

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社が営む一切の事業（株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理およびグループ運営に係る事業を除く。）を会社分割により、平成25年4月1日設立の当社の100%子会社である株式会社インテージ分割準備会社（平成25年10月1日付で「株式会社インテージ」に商号変更予定。以下、「承継会社」という）に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

吸収分割会社：株式会社インテージ

吸収分割承継会社：株式会社インテージ分割準備会社

(2) 吸収分割する事業の内容

市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業

(3) 当該吸収分割の目的

当社は第10次中期経営計画で「“NEXT50”へのテイクオフ 危機を乗り越え成長軌道への離陸を果たそう」を当社グループの基本方針とし、中期経営計画実現のために「モバイル」「グローバル」「ヘルスケア」をキーワードに、事業に取り組んでまいりました。

今後、当社グループを取り巻く環境変化に対応し、更なる企業価値向上を図るためには、各事業部門および各事業会社の権限と責任の明確化や専門性の追求により、当社グループのガバナンスおよび事業基盤の強化を図るとともに、当社グループ全体の成長を見据えた新たな経営体制の確立が急務であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は持株会社制への移行により、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のコラボレーション、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目指します。

(4) 当該吸収分割の方法及び日程

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社インテージ分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日 (当社および承継会社)	平成25年5月20日
吸収分割契約締結日	平成25年5月20日
吸収分割承認株主総会 (当社および承継会社)	平成25年6月21日
吸収分割効力発生日	平成25年10月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,255,485	361,602	1.805	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,210,000	100,000	0.750	
1年以内に返済予定のリース債務	358,533	358,152	1.635	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	3,100,000	0.819	平成26年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	563,262	481,647	1.679	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	4,587,281	4,401,402		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,100,000			
リース債務	231,722	147,441	72,702	29,781

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,349,028	18,148,705	28,145,210	39,930,705
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	12,719	899,426	2,002,977	2,604,081
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	35,485	499,076	1,143,219	1,249,985
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.53	49.63	113.68	124.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.53	53.16	64.05	10.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,851	2,708,924
受取手形	⁴ 85,087	⁴ 76,807
売掛金	5,815,747	5,742,400
仕掛品	1,059,580	999,050
貯蔵品	2,389	2,269
前渡金	382	-
前払費用	215,496	225,960
繰延税金資産	733,827	826,163
従業員に対する短期貸付金	780	1,490
未収入金	33,020	55,267
その他	12,990	13,198
流動資産合計	9,953,152	10,651,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,877,241	5,982,481
減価償却累計額	3,832,622	4,077,887
建物(純額)	2,044,618	1,904,594
構築物	33,445	33,445
減価償却累計額	26,810	27,397
構築物(純額)	6,635	6,048
器具備品	1,084,933	1,167,754
減価償却累計額	848,787	895,994
器具備品(純額)	236,145	271,760
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,407,510	1,494,565
減価償却累計額	630,804	798,636
リース資産(純額)	776,705	695,928
有形固定資産合計	5,062,262	4,876,487
無形固定資産		
地上権	39,832	39,832
ソフトウェア	976,576	1,084,105
ソフトウェア仮勘定	4,434	70,240
リース資産	26,443	22,207
その他	26,333	26,260
無形固定資産合計	1,073,621	1,242,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,668	228,497
関係会社株式	5 3,862,260	5 4,482,750
関係会社出資金	2,137,070	2,137,070
長期前払費用	24,358	12,618
繰延税金資産	828,555	902,400
差入保証金	820,727	825,410
前払年金費用	48,313	11,117
その他	20,581	14,838
投資損失引当金	-	705,164
投資その他の資産合計	7,953,535	7,909,540
固定資産合計	14,089,420	14,028,674
資産合計	24,042,572	24,680,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,853,060	1 1,946,381
短期借入金	3 1,000,000	3 -
関係会社短期借入金	760,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	100,000
リース債務	345,372	340,516
未払金	444,220	297,409
未払費用	259,974	276,957
未払法人税等	751,860	747,172
未払消費税等	165,673	160,214
前受金	36,008	35,663
預り金	117,093	150,834
賞与引当金	1,104,702	1,122,877
ポイント引当金	456,226	595,394
流動負債合計	9,394,192	6,723,420
固定負債		
長期借入金	200,000	3,100,000
リース債務	530,236	447,017
退職給付引当金	1,875,716	2,029,140
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
長期預り保証金	1 188,439	1 232,716
負ののれん	3,333	-
固定負債合計	2,826,725	5,837,874
負債合計	12,220,917	12,561,295

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金	1,336,688	1,336,688
資本剰余金合計	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,283,777	1,571,435
利益剰余金合計	9,323,877	9,611,535
自己株式	532,923	533,056
株主資本合計	11,809,042	12,096,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,612	22,346
評価・換算差額等合計	12,612	22,346
純資産合計	11,821,654	12,118,913
負債純資産合計	24,042,572	24,680,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	26,918,574	27,795,171
売上原価	3 18,997,284	3 20,476,412
売上総利益	7,921,289	7,318,759
販売費及び一般管理費	1. 2 5,693,281	1. 2 5,029,570
営業利益	2,228,008	2,289,188
営業外収益		
受取利息	246	464
受取配当金	3 194,872	3 165,797
受取保険金及び配当金	9,188	14,422
保険事務手数料	4,005	3,823
雑収入	27,364	8,565
営業外収益合計	235,677	193,073
営業外費用		
支払利息	49,171	55,991
支払手数料	10,532	10,307
器具備品等除却損	10,106	8,691
為替差損	13,499	8,721
雑損失	7,012	436
営業外費用合計	90,323	84,149
経常利益	2,373,361	2,398,113
特別利益		
関係会社株式売却益	-	73,719
特別利益合計	-	73,719
特別損失		
リース解約損	-	96,643
投資損失引当金繰入額	-	705,164
特別損失合計	-	801,807
税引前当期純利益	2,373,361	1,670,024
法人税、住民税及び事業税	1,095,145	1,050,906
法人税等調整額	19,086	171,368
法人税等合計	1,076,058	879,538
当期純利益	1,297,303	790,486

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,552,979	8.0	1,672,860	8.0
労務費	1	6,030,786	30.9	6,788,997	32.4
外注費		7,847,649	40.2	7,994,146	38.2
経費	2	4,090,836	20.9	4,488,628	21.4
当期総製造費用		19,522,251	100.0	20,944,633	100.0
仕掛品期首たな卸高		961,412		1,059,580	
合計		20,483,663		22,004,213	
他勘定振替高	3	426,798		528,750	
仕掛品期末たな卸高		1,059,580		999,050	
当期売上原価		18,997,284		20,476,412	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,345,312千円</p> <p>賞与引当金繰入額 690,752 "</p> <p>退職給付費用 306,297 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 230,897千円</p> <p>リース料 183,184 "</p> <p>地代家賃 415,749 "</p> <p>ポイント引当金繰入額 456,226 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 426,798千円</p>	<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 4,872,346千円</p> <p>賞与引当金繰入額 762,599 "</p> <p>退職給付費用 343,015 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 244,087千円</p> <p>リース料 98,419 "</p> <p>地代家賃 408,708 "</p> <p>ポイント引当金繰入額 595,394 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 528,750千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,100	40,100
当期末残高	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	7,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,489,302	2,283,777
当期変動額		
剰余金の配当	502,828	502,828
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	1,297,303	790,486
当期変動額合計	205,525	712,342
当期末残高	2,283,777	1,571,435
自己株式		
当期首残高	532,923	532,923
当期変動額		
自己株式の取得	-	132
当期変動額合計	-	132
当期末残高	532,923	533,056
株主資本合計		
当期首残高	11,014,567	11,809,042
当期変動額		
剰余金の配当	502,828	502,828
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,297,303	790,486
自己株式の取得	-	132
当期変動額合計	794,474	287,525
当期末残高	11,809,042	12,096,567

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,552	12,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,060	9,733
当期変動額合計	3,060	9,733
当期末残高	12,612	22,346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,552	12,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,060	9,733
当期変動額合計	3,060	9,733
当期末残高	12,612	22,346
純資産合計		
当期首残高	11,024,119	11,821,654
当期変動額		
剰余金の配当	502,828	502,828
当期純利益	1,297,303	790,486
自己株式の取得	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,060	9,733
当期変動額合計	797,535	297,258
当期末残高	11,821,654	12,118,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

5 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	937,252千円	903,798千円
長期預り保証金	188,439 "	232,716 "

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司	58,770 "	136,440 "

3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,046千円	14,766千円

5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	931,000千円	千円

(注) 前事業年度の関係会社株式の中には、平成24年4月2日設立の(株)ドコモ・インサイトマーケティングに対する新株式証拠申込金931,000千円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	2,088,580千円	1,615,576千円
法定福利費	415,787 "	390,501 "
減価償却費	90,785 "	68,711 "
賞与引当金繰入額	413,949 "	360,277 "
退職給付費用	215,763 "	204,451 "
業務委託費	933,512 "	939,958 "

おおよその割合

販売費	46%	39%
一般管理費	54 "	61 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	45,823千円	18,124千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費	5,100,397千円	4,593,804千円
受取配当金	170,700 "	161,480 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,431			347,431

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,431	78		347,509

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 78株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	438,221千円	39,580千円	477,801千円
減価償却累計額相当額	370,119 "	34,795 "	404,915 "
期末残高相当額	68,101千円	4,784千円	72,886千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	千円	千円	千円
減価償却累計額相当額	"	"	"
期末残高相当額	千円	千円	千円

(注) 当事業年度において対象となるリース契約が満了及び中途解約したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	74,729千円	千円
1年超	1,582 "	"
合計	76,312千円	千円

(注) 当事業年度において対象となるリース契約が満了及び中途解約したため、該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	148,261千円	59,673千円
減価償却費相当額	140,373 "	56,151 "
支払利息相当額	3,312 "	670 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,906,019千円 関連会社株式956,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,551,750千円 関連会社株式931,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	683,493千円	729,345千円
賞与引当金	419,897 "	426,805 "
ソフトウェア	168,476 "	182,500 "
未払費用	56,290 "	58,063 "
未払事業税	56,716 "	59,915 "
ポイント引当金	173,411 "	226,309 "
役員退職慰労引当金	10,335 "	10,335 "
貸倒損失	19,975 "	19,975 "
棚卸資産評価損	15,698 "	42,980 "
関係会社株式評価損	8,831 "	8,831 "
投資損失引当金		251,320 "
その他	24,438千円	29,733 "
繰延税金資産小計	1,637,565千円	2,046,116千円
評価性引当額	49,834 "	301,154 "
繰延税金資産合計	1,587,731千円	1,744,961千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,984千円	12,170千円
前払年金費用	18,364 "	4,225 "
繰延税金負債合計	25,348千円	16,396千円
繰延税金資産の純額	1,562,382千円	1,728,564千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75	1.21
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.18	3.78
住民税均等割額	0.31	0.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.99	
評価性引当金の増減額		15.05
その他	0.78	1.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.34 %	52.67 %

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィス及び各事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィス及び各事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社及び事業所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,175円52銭	1,205円08銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,821,654千円	12,118,913千円
普通株式に係る純資産額	11,821,654千円	12,118,913千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	347千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,056千株	10,056千株

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	129円00銭	78円60銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	1,297,303千円	790,486千円
普通株式に係る当期純利益	1,297,303千円	790,486千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,056千株	10,056千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持株会社制移行に伴う会社分割

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社が営む一切の事業（株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理およびグループ運営に係る事業を除く。）を会社分割により、平成25年4月1日設立の当社の100%子会社である株式会社インテージ分割準備会社（平成25年10月1日付で「株式会社インテージ」に商号変更予定。以下、「承継会社」という）に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

吸収分割会社：株式会社インテージ

吸収分割承継会社：株式会社インテージ分割準備会社

(2) 吸収分割する事業の内容

市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業

(3) 当該吸収分割の目的

当社は第10次中期経営計画で「“NEXT50”へのテイクオフ 危機を乗り越え成長軌道への離陸を果たそう」を当社グループの基本方針とし、中期経営計画実現のために「モバイル」「グローバル」「ヘルスケア」をキーワードに、事業に取り組んでまいりました。

今後、当社グループを取り巻く環境変化に対応し、更なる企業価値向上を図るためには、各事業部門および各事業会社の権限と責任の明確化や専門性の追求により、当社グループのガバナンスおよび事業基盤の強化を図るとともに、当社グループ全体の成長を見据えた新たな経営体制の確立が急務であると考えております。

このような状況を踏まえ、当社は持株会社制への移行により、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のコラボレーション、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目指します。

(4) 当該吸収分割の方法及び日程

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社インテージ分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日 (当社および承継会社)	平成25年5月20日
吸収分割契約締結日	平成25年5月20日
吸収分割承認株主総会 (当社および承継会社)	平成25年6月21日
吸収分割効力発生日	平成25年10月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大栄不動産株式会社	100,000	86,500
		エーザイ株式会社	15,057	63,240
		マイボイスコム株式会社	860	53,320
		第一生命保険株式会社	72	9,108
		株式会社スマーツジャパン	150	7,500
		ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社	80,000	5,500
		株式会社りそなホールディングス	4,000	1,952
		株式会社埼玉電算センター	20	1,000
		株式会社エスアイティ・コミュニケーション	30	376
		株式会社評判社	40	0
計		220,229	228,497	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,877,241	134,476	29,236	5,982,481	4,077,887	267,408	1,904,594
構築物	33,445			33,445	27,397	587	6,048
器具備品	1,084,933	122,149	39,328	1,167,754	895,994	84,936	271,760
土地	1,998,156			1,998,156			1,998,156
リース資産	1,407,510	308,432	221,378	1,494,565	798,636	310,839	695,928
有形固定資産計	10,401,287	565,058	289,943	10,676,403	5,799,915	663,771	4,876,487
無形固定資産							
地上権	39,832			39,832			39,832
ソフトウェア	3,974,608	624,460	68,289	4,530,779	3,446,674	516,931	1,084,105
ソフトウェア 仮勘定	4,434	70,240	4,434	70,240			70,240
リース資産	33,744	3,629		37,374	15,166	7,865	22,207
その他	174,992			174,992	148,731	72	26,260
無形固定資産計	4,227,612	698,330	72,723	4,853,219	3,610,572	524,870	1,242,647
長期前払費用	109,731	3,902	236	113,397	100,778	15,405	12,618

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	SCI-personal用調査端末機器	85,713千円
ソフトウェア	パネル次期提供系システム i-Canvas	137,054 "
	ネットリサーチ次世代収集システム	131,759 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金		705,164			705,164
賞与引当金	1,104,702	1,122,877	1,104,702		1,122,877
ポイント引当金	456,226	595,394	432,733	23,492	595,394
役員退職慰労引当金	29,000				29,000

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント失効による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,667
預金	
当座預金	1,897,558
普通預金	807,843
別段預金	855
計	2,706,256
合計	2,708,924

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和株式会社	39,036
株式会社白元	10,704
ドギーマンハヤシ株式会社	8,054
株式会社ダリヤ	6,024
アース・バイオケミカル株式会社	3,129
その他	9,859
合計	76,807

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3月	14,766
" 4月	16,548
" 5月	18,856
" 6月	14,242
" 7月	12,393
合計	76,807

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エーザイ株式会社	284,902
日産自動車株式会社	214,257
ライオン株式会社	199,928
株式会社資生堂	199,262
経済産業省	168,000
その他	4,676,050
合計	5,742,400

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,815,747	28,674,151	28,747,498	5,742,400	83.4	73.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
市場調査・コンサルティング	883,704
システムソリューション	115,345
合計	999,050

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙・切手	985
事務用品	811
その他消耗品	472
合計	2,269

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社アスクレップ	993,134
株式会社インテージリサーチ	108,000
株式会社インテージ長野	50,000
株式会社インテージ・アソシエイツ	27,500
株式会社アンテリオ	1,699,413
株式会社医療情報総合研究所	480,054
株式会社プラメド	140,001
INTAGE(Thailand) Co.,Ltd	11,690
INTAGE INDIA Private Limited	41,956
(関連会社株式)	
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	931,000
合計	4,482,750

ト 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
英徳知亞洲控股有限公司	2,137,070
合計	2,137,070

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社インテージリサーチ	427,099
株式会社インテージ長野	335,984
株式会社インテージ・アソシエイツ	72,962
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	50,757
株式会社ゼンリン	40,178
その他	1,019,398
合計	1,946,381

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,800,000
株式会社みずほ銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	3,100,000

ハ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,094,504
年金資産	4,027,516
未認識数理計算上の差異	48,965
前払年金費用	11,117
合計	2,029,140

(3) 【その他】

記載事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.intage.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された 1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 複数の商品から1点贈呈 100株以上300株以下保有の株主 2,000円相当 301株以上1,000株以下保有の株主 4,000円相当 1,001株以上保有の株主 8,000円相当 優待商品の贈呈に代えて社会貢献活動団体への 寄付選択可

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社インテージ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 徳 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インテージが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社インテージ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 永 貴 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 守 谷 徳 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。